

国立大学法人鳴門教育大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

鳴門教育大学は、高度な教職の専門性と教育実践力、かつ豊かな人間愛を備えた高度専門職業人としての教員の養成を目標としている。第2期中期目標期間においては、カリキュラム・ポリシーに基づいて「教員養成コア・カリキュラム」をはじめとする教育内容を検証し、更に充実させ、今日的な課題に対応しうる「教育実践力」を備えた教員を養成すること等を目標としている。

この目標達成に向け学長のリーダーシップの下、教員養成モデルコア・カリキュラムの開発に取り組み、モデルコア・カリキュラムの編成と評価に関する理論的な枠組みを示すとともに、教科内容の研究成果に基づく小学校教科専門科目の教科書編成モデルを策定するなど「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「長期履修学生の在り方及び支援体制検討委員会」での長期履修学生への指導体制等の検討結果を踏まえ、長期履修学生支援オフィスを拡充・強化して、長期履修学生支援センターを設置するとともに、小学校長経験者の長期履修学生支援アドバイザーを1名増員している。

平成24年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 平成23年度評価において評価委員会が課題として指摘した、大学院専門職学位課程(教職大学院)について、学生収容定員が平成23年度から平成24年度において90%を満たさなかったことから、学長のリーダーシップにより、さらなる定員の充足に向けた取組、特に入学定員の適正化に努めることが求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるが、大学院専門職学位課程において学生収容定員の充足率が90%を満たさなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 自己点検・評価の実質化と効率化を図ることを目的として、総務委員会の下に、地域教育委員会関係者、大学等機関の専門家及び学内選出教員から構成される教育・研究評価部会を新設し、教育研究活動や学生による授業評価やファカルティ・ディベロップメントの在り方について学内外から意見・提言を聴取している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ①施設設備の整備・活用等、②環境マネジメント、③リスクマネジメント、
- ④法令遵守

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 環境保全に関する啓発活動について、実施体制を検証し、部局相互の環境活動を活性化するため、各部局内に原則2名の内部監査員を置くことを決め、その養成のための研修会を実施している。
- アンケート調査において要望のあった構内託児サービスについて、入試業務に伴う休日出勤を対象に4回実施したほか、学内の男女共同参画についての取組を周知するため、育児・介護のための支援制度パンフレット等を作成し、学内ポータルサイトに掲載している。

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 教員が学外で学生の個人情報記録されていたパソコン等を紛失する事例があったことから再発防止とともに個人情報保護に関するリスクマネジメントに対する積極的な取組が望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教員養成モデルコア・カリキュラムの開発に取り組み、「カリキュラムマップ・ガイドライン研究」、「評価基準・評価方法開発」、「教科内容学研究」を柱に検討を進め、小学校教科専門科目の教科書編成モデルを策定し、その成果を報告書にまとめているほか、2 回にわたりシンポジウムを開催し、モデルコア・カリキュラムの趣旨の普及を図るとともに、実践的課題について検討している。
- 教職員が各都道府県教育委員会から収集した情報と学生のニーズを踏まえ、「教採対策ガイダンス」や「2 次試験対策ガイダンス」を年間を通じて計画的に実施した結果、学部学生の教員就職率が国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）44 大学中 3 年連続で第 1 位となっている。
- 徳島県下の小学校 15 校（小学校 3 年生～6 年生）並びに中学校 1 校（1 年生）において予防教育授業を実施し、効果についての評価結果の統計分析を行った結果、「学んだことをはやく使ってみたい」、「正直になれた」など有意な教育効果を多数確認しているほか、過去 3 年間にわたる教育効果を総合的にまとめた冊子『予防教育科学に基づく「新しい学校予防教育」』を刊行し、予防教育の教育目標とした「自己信頼」、「他者信頼」、「感情の理解と対処」、「向社会性」などの達成率が全体として 94.1 %に上がり（悪化ゼロ）、良好な効果評価結果を得たことを公表している。
- 小学校 5・6 年生の外国語活動必修化を受けて、幼児・低学年児童の英語教育の在り方に関するモデルを提案することを目指して、小学校英語教育センター所属の教員が中心となり、「英語絵本読み聞かせプロジェクト」の開発研究を推進し、研究成果を「四国英語教育学会紀要」や「小学校英語教育センター紀要」で発表している。
(教員就職状況)
- 平成 24 年 3 月卒業者（教員養成課程）の教員就職状況は卒業者 110 名に対し、正規採用が 53 名、臨時的任用が 35 名で、平成 24 年教員就職率は 80.0 %、進学者等を除くと 90.7 %となっている。